

社会資本総合整備計画書 事後評価書

(地震・津波から命を守るまちづくり)

令和元年12月
愛知県田原市

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

令和元年12月11日

計画の名称	2 地震・津波から命を守るまちづくり														
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）					交付対象	田原市								
計画の目標	<p>本市は、愛知県の渥美半島のほぼ全域を市域とし、南は太平洋、北は三河湾に面している。現在、発生が心配される東海地震の地震防災強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、さらに、平成26年5月に愛知県が発表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」によると、南海トラフ地震に伴い発生する最大クラスの津波により、太平洋沿岸で最大津波高21m、津波高30cmの津波到達時間は最短6分、浸水想定区域は3,138haと想定されている。</p> <p>そして、浸水が想定される地域では、一時避難場所・避難ルートの設定、避難マップの作成を始め、避難訓練等様々な対策を行ってきた。</p> <p>しかし、市内の堀切校区で、津波到達までに浸水想定区域外までの避難が困難な地域が存在していることから、緊急の津波避難対策として避難場所を整備し、地震・津波から命を守るまちづくりを目指す。</p>														
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 緊急の津波避難対策として津波避難マウンドを整備し、避難困難地域住民の安全の確保を図る。（H27～H29） 														
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考			
									当初現況値	中間目標値	最終目標値	・（津波避難対策緊急事業計画）に基づき実施される要素事業：2-A-1			
									(H27当初)	(H28末)	(H29末)				
	津波避難マウンドを整備することにより、避難困難地域における一時避難場所の短期収容人数を増加させる。								0人	0人	475人				
全体事業費	合計 (A+B+C)	723.5百万円	A	625.6百万円	B	0.0百万円	C	97.9百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	13.5%					
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期									
田原市地域防災会議において事後評価を実施						令和元年12月									
						公表の方法									
						田原市ホームページにて公表									
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
2-A-1	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設の整備)	津波避難マウンドの整備 (1箇所)	田原市						625.6	
合計													625.6		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
2-C-2	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	津波避難施設整備事業	津波避難マウンドのマンホールトイレ整備(1箇所)	田原市						37.7	
2-C-3	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	津波避難マウンド周辺整備事業	避難場所看板、照明灯、駐車場の整備(1箇所)	田原市						60.2	
合計													97.9		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
2-C-2	浸水区域内に整備する津波避難マウンドと一体的に整備することにより、浸水時間長期化による孤立時の津波避難場所として機能性向上を図る。	
2-C-3	基幹事業(2-A-1)の施設整備に併せ、施設周辺に照明灯及び看板、駐車場等を整備することで迅速かつ円滑な避難行動を促し、人的被害の軽減を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・緊急の津波避難対策として津波避難マウンドを整備したことにより、避難困難地域住民の安全の確保ができた。		
II 定量的指標の達成状況	指標① (避難困難地域における一時避難場所の短期収容人数を増加させる。)	最終目標値	475人	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	475人	
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		特になし		
3. 特記事項 (今後の方針等)				
避難方法などを継続検討し、より安全に住民が避難できるように取り組む。				

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	2 地震・津波から命を守るまちづくり		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度 (3年間)	交付対象	田原市

